

## 令和7年度第4回一関市水道事業経営審議会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第4回一関市水道事業経営審議会
- 2 開催日時 令和7年11月11日（火）午後3時から午後4時40分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 二階堂満委員（会長）、阿部博之委員、石川晃委員、小野寺敏彦委員、小野寺真奈美委員、高橋系子委員、蜂谷幸夫委員、山川智美委員
  - ※欠席者 千葉理恵委員（副会長）、荒木克明委員、大浪友子委員、佐藤愛理委員、佐藤一利委員、佐藤誠委員、富永敏弘委員
  - (2) 事務局 伊東吉光上下水道部長、佐藤耕一上下水道部次長兼水道課長、阿部正則上下水道部次長兼東部上下水道課長、小野寺勝也経営総務課長、米田理恵子経営総務課長補佐兼総務係長、畠山博文経営総務課長補佐兼水道経営係長、鈴木文香経営総務課主査、小野寺涼経営総務課主事

### 5 議題

- (1) 将来像を実現させるための施策について
- (2) 水道事業の将来見通しについて
- (3) 水道料金の在り方について

### 6 公開、非公開の別 公開

### 7 傍聴者 3人（うち報道機関3人）

### 8 会長挨拶

本日は、誠にご多忙の中、第4回目の水道事業経営審議会にご出席いただき、感謝申し上げます。

いよいよ水道事業の将来像を見据えた具体的で重要な議論をしないといけないステージに入ってきている。本日の議題は、いずれも市民生活に直結する重要な課題になっているかと思う。

人口減少や施設の老朽化、財政的な問題など色々な問題が多岐にわたるが、委員の皆様方から知恵を出し合っていていただき、将来を見据えた良い方向性が見出せればと思う。

本日も、忌憚のない意見をいただきながら、良い方向性を見出していきたいと

考えているので、よろしく願います。

## 9 審議内容

### (1) 将来像を実現させるための施策について

事務局から資料に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 普及率が全体では87.75%だが、地域によって普及率がかなり低いところもあり井戸水を利用している世帯もあると思う。井戸水で生活用水を得ている世帯数を教えていただきたい。

事務局 普及率はあくまで水道の普及率で、その他に飲料水供給施設による用水確保、生活用水確保支援事業いわゆる井戸補助による用水確保、さらに他の水道事業体からの給水を受けている方がいる。

生活用水支援事業で整備した井戸の個数は把握しているが、補助事業によらない井戸、湧水、沢水などについては、市では詳しい数値を把握していない。

委員 全ての市民が水道を使用できるわけではないが、未普及地域での市の取組状況について確認したい。

事務局 市の水道を利用されていない方々の生活用水については、井戸・沢水・湧水などがあり、全て把握はできていない。

新たな給水区域の拡張は、基本的に、宅地化が進むことや人口が集中していくといった事象がないと行わないことで進めており、水道を使えない方に対しては、深井戸により安定した水源と水質を確保していただく生活用水確保支援事業により支援をしている。

委員 応急給水に関して、図書館等4施設に設置している耐震性貯水槽を、旧市町村単位に1個ずつ設置できないか。

事務局 耐震性貯水槽は100立方メートルの水を貯水できる施設で、これまでの計画では整備を考慮しておらず、施設の整備に合わせて検討していく形で考えていきたい。

既存施設は供給能力も比較的大きいエリアである。そのため、浄水能力がないと100立方メートルの水を貯水するという部分も検討しなくてはならないので、その辺も含めて検討することになる。

委員 耐震に関して、給水管の入れ替えの時に铸铁管ではなく配水用ポリエチレン管で進めれば予算も安く工期も短くなるためスムーズに進められるかどうか。

事務局 管種の考え方だが、水道事業ビジョンの中で耐震化率を上げていく目

標を定めており、今後整理していきたいと考えている。

委員 災害時の対応は極めて重要で、旧一関市内は大丈夫と思うが、遠方に住んでいる地域の方は給水車で対応するしかないのか。

事務局 給水車になる。また仮設の給水タンク等を設置し、給水車でピストンによる供給になると思う。

他に、6リットルの給水袋を保有している。給水袋、仮設給水タンク及び給水車を駆使して供給していく。

委員 火災があった場合、地域住民は心配だと思う。要望によっては給水袋や給水タンクを設置してもらえるのか。

事務局 給水袋や応急給水タンクは災害時の対応となる。あくまでも臨時対応で、常設のタンクは水質の問題もあり、常備は難しいと考えている。

(2) 水道事業の将来見通しについて

事務局から資料に基づき説明を行った。質疑応答なし。

(3) 水道料金の在り方について

事務局から資料に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 2ページの財政見通しで令和11年には赤字ということは、いずれ料金改定があり得るのか。

事務局 財政見通しは現行料金で行った場合に、令和11年度に純利益がマイナスとなる見通しである。今後、そういったことも加味し料金の見直しについても議論をしていくことにはなる。

委員 3ページの料金の改定の考え方のところで、要するに4年か5年のスパンで料金改定を今まで行ってきている。その中でも赤字は想定している状況なのか。

事務局 直近の改定は内部留保資金10億円を確保するために逆算して改定率を求め改定を行ったが、思ったより給水人口の減少が早いということもあり、当時に見込んだ改定期期よりも若干、早まる財政見通しである。

委員 一関市は県内でも特殊な地域で、広域合併をしたことで設備も増え、維持するお金も必要になり値上げをしなくてはいけない流れの中で他市と比べた一関市の状況、また、設備が古く直さなくてはいけない状況なのか、資金的に厳しく疎かになっているか、それぞれ他市と比べた一関市の状況を教えていただきたい。

事務局 一関市の現在の立ち位置は、料金水準は県内の市では二戸市に次いで2番目に高い料金水準に位置している。また、非常に多くの施設を抱え

ており、更新費用が年間、約20億円掛かる試算が出ている。

委員 我々素人では、良いか悪いか判断できない部分が多い。算定方法があるかと思うが、資料で示している辺りが考察の年度になる。市では水道料金は何割程度上げないといけないと試算しているのか。

事務局 財政見通しでは令和11年度に純利益が赤字になり、翌年の令和12年度に内部留保資金が10億円を下回るという資料を示しており、これを解消する資金は必要になるという見方をする。

総括原価方式はどの位の料金が必要ということが算定できる方式であり、ワークショップで料金に対する意見の中に、どこにいくら掛かっているのか分からないというものがあり、ワークショップでの意見に対する答えとなる算定方式ではないかということを示したところ。

委員 市全体の普及率87.75%は、水道が引けるのが100%で、水道を引いていない家庭が13%くらいと捉えて良いか。

事務局 全人口に対し、水道を引いている方が87.75%いるという数字である。

委員 加入率を上げることにより解消できるのであれば、いきなり値上げには結びつかないと思う。

宮古市は、岩手県内では、面積が1位で一関市が2番目。全国の中でも宮古市と一関市が全国ベスト10に入っている。その宮古市の普及率が98%と高水準と聞いた。面積が広く人口約46,000人の都市だから、一関市と比較にならないかもしれないが、一関市にも山間地があるわけで宮古市の状況を考えると、何か手立てを考えているのか。

事務局 宮古市の普及率は99.1%と高い数字である。宮古市と一関市の地形が似ているところも違うところもあると思う。面積的には似ているところになるが、住宅の配置状況での違いがあると思う。

10 担当課 上下水道部経営総務課